

# 1 主要な施策の成果の概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の類指定が5月に変更されて以降、それまでの間において休止・縮小していた行事等について、本格的な再開の兆しが見られるとともに、まちに活気と賑わいが戻ってきました。他方、不穏な国際情勢に起因する物価高騰などによる市民生活への影響に対しては、状況的確な把握に基づき、日常生活上の不安の払しょく等に取り組む必要がありました。

こうした状況の中、令和5年度は、引き続き、市民の安全・安心の確保と市民生活支援を市政の第一の責務とする中で、新たな総合計画における前期基本計画の初年度として、基本構想に掲げたまちの将来像「ともに生き ともに創る 彩りのまち調布」の実現に向け、計画に位置付けた5つの重点プロジェクトを基軸に、施策の推進、成果向上の4つの視点（「デジタル技術の活用」、「共創のまちづくり」、「脱炭素社会の実現」、「フェーズフリー」）を踏まえ、横断的連携を図りながら、各施策・事業の推進に取り組みました。

「市民の安全・安心の確保と市民生活支援」については、コロナ禍への対応を継続しつつ、防災体制の充実や避難所機能の強化のほか、市民における経済的負担の軽減、個々の市民の状況に応じたきめ細かな相談支援の充実などに取り組みました。

「共生社会の充実」については、「パラハートちょうふ」の理念を掲げながら進めてきた、障害理解の促進をはじめとする考え方を更に発展させ、子どもや高齢者に関する施策ほか、多様性や多文化共生の推進など、全ての市民が分け隔てられることなく、一人一人の個性が尊重される暮らしやすいまちづくりに向けた取組を進めました。

「共創のまちづくり」については、これまで実践を重ねてきた参加と協働によるまちづくりの更なる充実・発展を図るため、企業や大学、

NPO法人等の多様な主体と連携する中で、行政との適切な役割分担の下、地域課題の解決に向けた事業展開を図りました。とりわけ、産学官民が連携し、社会的課題の解決と経済的価値の創出の両立を目指して活動する調布スマートシティ協議会では、構成団体が有する技術やノウハウを生かした取組を推進しました。

「魅力に満ちたまちづくり」については、中心市街地における都市基盤整備の着実な推進と併せて、文化芸術、スポーツ分野での各種施策の推進のほか、地域資源を生かした産業・観光振興による地域経済の活性化など、関係団体等と連携しながら取り組みました。その他、豊かな自然環境の保全・活用に加えて、ゼロカーボンシティの実現を目指し、行政としての率先行動を推進しつつ、市民と共に、脱炭素化や地球温暖化防止に向けて、積極的に取り組みました。

これらの取組と併せて、基本計画の分野別計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進していくため、行革プラン2023に基づき、幅広い市民参加や多様な主体との連携による共創などの「参加と協働のまちづくり」や、デジタル技術の活用によるサービス向上及び事務の効率化や、簡素で効率的な組織体制づくり、健全な財政運営、ファシリティマネジメントなどの「効果的・効率的な行財政運営」という市政経営における2つの基本的な考え方に基づく取組を進めました。

令和6年度も、震災等の自然災害の発生や長引く物価高騰に伴う市民生活への影響を踏まえた対応、様々な困難を抱えた市民への支援などが求められていることから、引き続き、市民の安全・安心の確保と市民生活支援を市政の第一の責務とする中で、来年度の市制施行70周年の節目も見据えつつ、活気あるまちづくりを進めていきます。